

事業概要シート (■事務事業 □補助金等事業)

事業名称	青少年健全育成事業	事業種別	直営、補助	担当部課	市民部 自治振興課	事務事業No.	9			
事業期間	開始年度不明	～	継続	記入者	副参事 前川典美					
事業の経緯	本市においては、青少年健全育成を市政の最重要課題の一つと位置づけ、本市の青少年育成の指針となる「天津市青少年育成プラン～大津っ子生き生きプラン～」を策定し、市関係部署及び青少年関係団体等と連携し、青少年育成施策の推進に取り組んでいる。			根拠法令	地方青少年問題協議会法					
	本市の将来を担う青少年が、社会の一員としての自覚と希望を持って健やかに育つことができるまちづくりを推進する。 (総合計画第1期実行計画 方針02-政策03-施策05-視点01)			根拠条例	天津市青少年問題協議会設置条例					
事業目的・事業の位置づけ(首長公約、マニフェスト、総合計画、緊)	本市の将来を担う青少年が、社会の一員としての自覚と希望を持って健やかに育つことができるまちづくりを推進する。 (総合計画第1期実行計画 方針02-政策03-施策05-視点01)			必須業務の有無	なし					
	事業概要・施設概要 (補助金の場合は、補助率・算出根拠・限度額、対象者など)	(1)青少年健全育成に係る各種啓発活動 (2)天津市青少年育成市民会議活動への支援 (3)大津っ子まつりの開催 (4)青少年育成大会(中学生広場)の開催 (5)青少年対策本部の運営 (6)青少年問題協議会の運営等 (補助金) ・大津っ子まつり開催補助金：1,760千円 ・天津市青少年育成市民会議活動補助金：5,008千円 ・天津市初発型非行防止対策協議会運営補助金：128千円			成果の内容	青少年健全育成の推進。市民意識の高揚。世代を越えての交流、体験、学習の場の提供。				
【収入】		H19実績	H20実績	H21見込	活動指標名	大津っ子まつりの入場者数				
	使用料・手数料			指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(円)	
国支出金(補助率)				人	40,000	42,000	中止	-		
県支出金(補助率1/2, 1/3)	1,000	500	500	成果指標名	青少年育成大会(中学生広場)の参加人数					
その他( )				指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(円)	
収入合計	1,000	500	500	人	350	320	310	330		
【支出】	H19実績	H20実績	H21見込	対象者名	青少年人口(0歳～24歳)					
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.0	2.0	2.0	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(円)
	臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)	1.2	1.2	1.2	人	87,194	86,866	86,291	-
事業費(予算・決算)	8,128	8,179	8,183	将来の動向	本市の青少年人口は、年々減少すると予想される。					
支出合計	27,892	28,238	28,338	委託の現状	市内JR駅前の青少年に関する標語付き時計塔の清掃委託					
【収支】	H19実績	H20実績	H21見込	受け皿の存在	なし					
一般財源充当額	26,892	27,738	27,838	市における類似事業	次世代育成支援対策(福祉政策課) 子育ての総合支援(子育て総合支援センター) 生涯学習フェスティバル、大津っ子夢・未来体験活動推進事業(生涯学習課)。 環境浄化活動、広報啓発活動、街頭補導活動(少年センター)。					
対象者あたり一般財源充当額	0.31	0.32	0.32		近隣・同等規模等の都市の状況	(岐阜市)岐阜市青少年育成市民会議に対する補助金、約12,000千円。 (和歌山市)子どもなかつまつりに係る委託料、2,268千円。 (豊田市)青少年健全育成推進協議会に対する補助金、8,000千円。 《他自治体における青少年担当部署》 (滋賀県)健康福祉部-子ども・青少年局 (豊田市)子ども部-次世代育成課 (尼崎市)子ども青少年局-青少年課、子ども青少年企画課)				
主な事業費(H21見込)	事業名称	事業概要	事業費	国、県の補助金の動向		(県の補助金) H19:1/2補助、上限1000千円 H20:1/3補助、上限500千円 H21:交付金化(補助金を廃止した場合)大津っ子まつり⇒運営資金がなくなり、まつりは中止。				
	大津っ子まつり開催事業補助金	大津っ子まつり開催(5月第3日曜)	1,760	廃止したときの影響	青少年健全育成行政について、各部局にまたがって施策が推進されているための体制整備。					
	天津市青少年育成市民会議活動補助金	天津市青少年育成市民会議活動補助	5,008	その他特記事項(事業仕分けにかけたい理由、議論して欲しい点、留意事項など)						

事業概要シート (■事務事業 □補助金等事業)

事業名称	コミュニティセンター管理運営事業	事業種別	直営	担当部課	市民部 自治振興課	事務事業No.	10				
事業期間	平成15年度 ~ 継続			記入者	副参事 安田 康						
事業の経緯	滋賀里コミュニティセンター(直営。一部管理委託) 「防衛施設周辺の整備等の法律第8条」に規定する民生安定施設の助成を受け、唐崎学区におけるコミュニティ活動の拠点として、平成15年4月に開設された。			根拠法令	なし						
				根拠条例	大津市滋賀里コミュニティセンター条例						
				必須業務の有無	なし						
事業目的・事業の位置づけ(首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	コミュニティ組織の活動拠点としてコミュニティセンターを設置、運営し、地域で支えるまちづくりに資する。 (総合計画第1期実行計画 方針01-政策04-施策02-視点01)			これまでの成果	成果の内容	コミュニティ組織の育成、活動支援					
事業概要・施設概要 (補助金の場合は、補助率・算出根拠・限度額、対象者など)	滋賀里コミュニティセンター 建築面積:200.69㎡ 延床面積:393.00㎡ 大会議室1室、中会議室2室、和室2室 総事業費:約61,000千円(うち国庫補助金=33,500千円)				活動指標名	施設利用者数					
					指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H )	
						人	10,114	6,155	6,000	10,000	
					成果指標名	一日当たりの利用者数			指標の推移	単位	H19実績
人	28	17	17	28							
【収入】	千円	H19実績	H20実績	H21見込	対象者の状況	対象者名	市民				
使用料・手数料		29	52	29		対象者の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H )
国支出金 (補助率 )						人	329,675	332,427	334,341	-	
県支出金 (補助率1/2.1/3)						将来の動向	本市の人口は、平成25年に34万人を超えた後、増加率が鈍り平成29年の約34万1千8百人をピークとして減少局面に入るものと推計されている。				
その他( )						委託の現状	運営協議会に鍵の受け渡し事務を委託				
収入合計		29	52	29	民間委託	受け皿の存在	不明				
【支出】	千円	H19実績	H20実績	H21見込	市民における類似事業	公民館管理運営事業(教育委員会事務局生涯学習課) 生涯学習センター管理運営事業(教育委員会生涯学習センター)					
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.1	0.1		0.1	事業費(予算・決算)	674	641	695	
	人件費	830	840	840		支出合計		5,032	5,007	4,858	
臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)	1.0	1.0	1.0		【収支】	千円	H19実績	H20実績	H21見込	
人件費	3,528	3,526	3,323	一般財源充当額		5,003	4,955	4,829			
事業費(予算・決算)	674	641	695	対象者あたり一般財源充当額	0	0	0				
支出合計	5,032	5,007	4,858	近隣・同等規模等の都市の状況	高槻市 市内17箇所に設置。 管理運営委員会による自主運営・自主管理。						
【収入】	千円	H19実績	H20実績	H21見込	主な事業費(H21見込)	事業名称(予算科目)	事業概要(経費内容)	当初予算額	国、県の補助金の動向	なし	
一般財源充当額	5,003	4,955	4,829	廃止したときの影響		需用費/消耗品費	事務用消耗品	7			利用不可となり、利用者からの苦情、反発が必至
対象者あたり一般財源充当額	0	0	0			需用費/光熱水費	電気、上下水道、ガス料金	386			
事業名称(予算科目)	事業概要(経費内容)		当初予算額	その他特記事項(事業仕分けにかけた理由、議論して欲しい点、留意事項など)		需用費/修繕料	施設備品等修繕	44			
	役務費/通信運搬費	電話料金	34								
	役務費/手数料	設備点検、煙霧消毒	78								
	役務費/保険料	施設賠償責任保険	3								
	委託料	清掃業務	84								
	使用料及び賃借料	テレビ受信料	15								
	備品購入費	施設備品	44								

事業概要シート (■事務事業 □補助金等事業)

事業名称	市民文化会館管理運営事業費		事業種別	直営	担当部課	市民部 国際文化交流課		事務事業No.	11	
事業期間	昭和34年 ~ 継続		記入者	副参事 和田 光生(天津市歴史博物館)						
事業の経緯	キャンプ大津の返還により、昭和34年4月、旧米軍将校集会所を改装して市民文化会館を開館。会議や展示会、ダンスパーティー、結婚式などに幅広く利用されてきた。平成2年、歴史博物館の開館に伴い、市民文化会館も新築され、貸館事業を継続している。				根拠法令	なし				
					根拠条例	天津市立市民文化会館の設置及び管理に関する条例				
					必須業務の有無	なし				
事業目的・事業の位置づけ(首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	市民が低料金で安全かつ快適に文化活動ができるよう、管理運営事業を行っている。 (総合計画第1期実行計画 方針02-政策02-施策02-視点02)				これまでの成果	成果の内容	多目的ホール等年間利用件数			
事業概要・施設概要 (補助金の場合は、補助率・算出根拠・限度額、対象者など)	貸館事業。多目的ホール(定員120名)、和室、会議室(定員各20名)を貸出している。平成2年改築。 利用形態として、多目的ホールでのダンスの利用が顕著である。また市民文化会館は、歴史博物館と渡り廊下でつながっており、館内のレストランは、博物館来館者の憩いの場としても利用されている。					活動指標名	貸館利用件数			
					指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H )
						件	543	585	500	なし
					成果指標名	市民、一般及び各種団体・サークル等利用者数				
					指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H )
						人	24,110	22,737	23,000	なし
				対象者の状況	対象者名					
					対象者の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H )
					—	—	—	—	—	
【収入】	千円	H19実績	H20実績	H21見込	民間委託	将来の動向	高齢化社会の中で、ダンス人口は安定しているようだが、そのわりに練習できる場所は限られており、大津周辺のサークルの利用が今後も見込める。			
使用料・手数料		2,659	2,645	2,705		委託の現状	清掃・除草等美化業務、空調設備等の維持管理保守業務、機械警備業務を委託している。			
国支出金(補助率)						受け皿の存在	なし			
県支出金(補助率)						市における類似事業 公民館管理運営事業				
その他( )	510	522	492							
収入合計	3,169	3,167	3,197							
【支出】	千円	H19実績	H20実績	H21見込	近隣・同等規模等の都市の状況	草津市、宇治市…公民館の会議室や文化センターのホール等の貸出にて対応				
人件費	正社員	従事人数(人)	0.25	0.35		0.35				
		人件費	2,075	2,940		2,940				
	臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)	4.0	4.0		4.0				
		人件費	4,944	6,302		6,347				
事業費(予算・決算)	17,953	11,583	11,014							
支出合計	24,972	20,825	20,301							
【収支】	千円	H19実績	H20実績	H21見込	国、県の補助金の動向 なし					
一般財源充当額	21,803	17,658	17,104							
対象者あたり一般財源充当額	0	0	0							
主な事業費(H21見込)	事業名称	事業概要		事業費	廃止したときの影響	多目的ホールを中心に、年間ほぼ埋まっている状態で、多様な団体が安定して施設を利用しており、廃止した場合の影響は大きい。				
	貸館事業	市民団体に対する多目的ホール等貸館事業		20,301		その他特記事項(事業仕分けにかけた理由、議論して欲しい点、留意事項など) なし				

**事業概要シート（口事務事業 ■補助金等事業）**

事業名称	職員互助会負担事業			事業種別	負担金	担当部課	総務部職員課			事務事業No.	12	
事業期間	昭和27年度 ~			継続		記入者	副参事 中岡 浩一					
事業の経緯	地方公務員法第42条に、地方公共団体は、職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならないとされている。本市においても職員互助会を設置し、福利厚生事業を行わせており、この事業経費の一部を負担金として支出している。平成14年から会費及び負担金率を段階的に見直すと共に平成18年度より、相互負担事業と会費単独事業に区分し、公費対象事業の精査を行ってきた。平成21年度からは給付事業の全てを会費単独事業とすると共に、平成22年度から事業のアウトソーシング化に向けて検討するなど市民の理解が得られる互助会事業として見直しを行っている。					根拠法令	地方公務員法第42条					
						根拠条例	大津市職員互助会設置条例					
						必須業務の有無	有					
						成果の内容	事業の開催や利用助成を行い、会員・家族の健康増進や元気回復等、福利増進を図った。					
事業目的・事業の位置づけ(首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	地方公務員法第42条、大津市職員互助会設置条例及び同施行規則に基づき、会員・家族の健康増進や元気回復等福利増進のための事業を実施している。					これまでの成果	活動指標名	負担金額				
							指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値( )
事業概要・施設概要 (補助金の場合は、補助率・算出根拠・限度額、対象者など)	大津夏祭りへの参加、特別保養施設の利用助成、遊園地等利用助成、人間ドック検診補助などの厚生事業、映画鑑賞利用助成、演劇コンサート等前売券斡旋などの文化事業及びソフトボール大会、ボウリング大会の開催、トレーニングジムの利用補助などの体育事業、事務経費など大津市職員互助会が実施する相互負担事業に係る経費の2分の1を負担金として職員互助会へ支出。					対象者の状況	成果指標名	助成利用件数(企業会計含む)				
							指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値( )
							対象者名	大津市職員互助会 会員				
							対象者の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値( )
【収入】	千円	H19実績	H20実績	H21見込		民間委託	委託の現状	なし				
使用料・手数料					将来の動向		受け皿の存在	福利厚生事業を代行する業者が存在する。				
国支出金(補助率)							収入合計	0	0	0		
県支出金(補助率)								【支出】	千円	H19実績	H20実績	H21見込
その他( )						人件費	従事人数(人)		2.0	2.0	1.5	
					臨時・嘱託・再雇用職員		人件費	16,600	16,800	12,600		
						事業費(予算・決算)	従事人数(人)					
					人件費		人件費					
						支出合計	21,602	23,905	17,687			
					【収支】		千円	H19実績	H20実績	H21見込		
						一般財源充当額	38,202	40,705	30,287			
					対象者あたり一般財源充当額		18	19	14			
主な事業費(H21見込)	事業名称	事業概要				事業費	近隣・同等規模等の都市の状況	福利厚生事業の一部のアウトソーシング化や公費負担を廃止している地方公共団体が増えつつある。				
	福利厚生負担金	厚生、文化、体育事業など相互負担事業に係る経費の2分の1を負担			17,687	国、県の補助金の動向			単費			
						廃止したときの影響			地方公務員法第42条に定める職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項を事業所としてどのような形で責任を果たしていくのか、検討を要する。			
						その他特記事項(事業仕分けにかけた理由、議論して欲しい点、留意事項など)			これまでも互助会内の事業検討委員会で協議し、評議員会に諮りながら事業の見直しに努めてきた。現在もアウトソーシングへの移行など引き続き協議を行い、市民の理解と説明責任の果たせる互助会事業として継続すべく、検討を重ねている。地公法42条に明確に定められている職員の福利厚生事業が市民の目線から見て、公費投入が全く駄目なのか、どの程度なら理解が得られるのか、その対象事業や社会通念上、合意が得られる金額はどの程度なのか、協議いただきたい。			

**事業概要シート (■事務事業 □補助金等事業)**

事業名称	北部地域文化センター運営事業費		事業種別	直営	担当部課	北部地域文化センター		事務事業No.	13			
事業期間	平成5年度 ~ 継続				記入者	次長 藤川 長						
事業の経緯	市内中心部にあっては、生涯学習センターが文化活動や生涯学習活動の拠点として在る。当センターは、市内の北部地域における文化活動や生涯学習活動の拠点として、地域に根ざした市民活動を支援する施設として取り組んでいる。				根拠法令	なし						
					根拠条例	大津市北部地域文化センター条例						
					必須業務の有無	なし						
					成果の内容	生涯学習の推進						
事業目的・事業の位置づけ(首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	「まちのにぎわい」を創り、市民文化の香り豊かなまちづくりを目指し、文化施設にふさわしい環境の維持と施設の整備管理に努めている。(総合計画第1期実行計画 方針02-政策02-施策02-視点02)				これまでの成果	活動指標名	ホールの貸し出し件数					
事業概要・施設概要 (補助金の場合、補助率・算出根拠・限度額、対象者など)	平成5年度に開設 敷地面積 5941.62㎡ 20年度ホール稼働率 50% 延床面積 3374.88㎡ 鉄筋コンクリート造り2階建て 文化ホール、北図書館、堅田児童館、堅田少年センター 併設の複合施設 ホールの自主事業として平成6年から「北部盛年大学」として年7回から9回の講座を開催している。					指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H 22 )	
						件	176	153	200	200		
						成果指標名	貸館利用人数					
						指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H 22 )	
		人	31,999	25,934		30,000	30,000					
【収入】	千円	H19実績	H20実績	H21見込		対象者の状況	対象者名					
使用料・手数料		3,253	2,650	2,989			対象者の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H 22 )
国支出金 (補助率 )							—	—	—	—	—	
県支出金 (補助率 )												
その他( 雑入 )		142	407	44	将来の動向							
収入合計		3,395	3,057	3,033	民間委託	委託の現状	なし					
【支出】	千円	H19実績	H20実績	H21見込	市における類似事業	受け皿の存在	なし					
人件費	正規職員	従事人数(人)	4.0	4.0		3.0	事業費(予算・決算)	37,891				
	人件費	33,200	33,600	25,200		支出合計		71,091				
臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)	0.0	0.0	1.0		【収支】	千円	H19実績	H20実績	H21見込		
人件費				2,707	一般財源充当額		67,696	69,492	67,450			
事業費(予算・決算)		37,891	38,949	42,576	近隣・同等規模等の都市の状況	対象者あたり一般財源充当額	0	0	0			
支出合計		71,091	72,549	70,483		県内同規模程度の文化ホールで複合施設となっているホールを調査した結果、米原市民交流プラザ(図書館、保健センター、ディサービスセンター)、豊郷町文化ホール(図書館、公民館、いきいきセンター)、浅井文化ホール(公民館)が見受けられるが、指定管理者は公民館のみ併設の浅井文化ホールだけである。						
【収支】	千円	H19実績	H20実績	H21見込	主な事業費(H21見込)	事業名称	事業概要	事業費				
一般財源充当額		67,696	69,492	67,450		委託料	舞台進行管理、施設設備管理、清掃等	26,626	国、県の補助金の動向			
対象者あたり一般財源充当額		0	0	0		光熱水費	電気、ガス、水道等	9,117	廃止したときの影響			
						工事請負費	吊物工事、雨漏工事等	2,941	当該地域においての生涯学習拠点、市民活動支援施設に代わる施設は、遠方であり、活動自体が絶えてしまう。			
									その他特記事項(事業仕分けにかけた理由、議論して欲しい点、留意事項など)			
								指定管理導入施設の対象ではあるが、市民の生涯学習を支援していくには、直営が望ましいと考える。また、複合施設であり、かつ、センター建設の経緯を考えると、指定管理への移行は適当ではないと考えるがご意見を伺いたい。				

**事業概要シート（口事務事業 ■補助金等事業）**

事業名称	地域福祉基金活用事業(老人給食サービス)	事業種別	補助	担当部課	福祉子ども部福祉政策課	事務事業No.	14				
事業期間	平成6年度 ~ 継続			記入者	主幹 細川 力男						
事業の経緯	昭和59年から天津市社会福祉協議会が各学区の社会福祉協議会の協力のもと、一人暮らしの高齢者の栄養と健康の増進、地域との交流を深める目的で実施されている。本市としても、高齢者福祉を推進する立場からこの事業の趣旨に賛同し、平成6年から地域福祉基金の運用益の一部を補助金として交付している。			根拠法令	なし						
				根拠条例	天津市福祉基金条例						
				必須業務の有無	なし						
				成果の内容	一人暮らしの高齢者と地域住民とのふれあいの場となり、食を提供することによって、栄養と健康の増進を図り、また、地域住民との世代間交流や民生委員児童委員の安否確認にも有効な事業となっている。						
事業目的・事業の位置づけ(首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	一人暮らしの高齢者に月1回、給食を提供し、栄養と健康の増進を図り、地域住民とのふれあいの場をつくることを目的としている。			これまでの成果	活動指標名	配食数					
事業概要・施設概要 (補助金の場合は、補助率・算出根拠・限度額、対象者など)	高齢者保健福祉推進10ヵ年戦略(ゴールドプラン)に伴い、平成3年~5年にかけて交付税措置され、「地域福祉基金」を設置し、その果実を持って、社会福祉協議会の行う老人給食サービス事業に補助金を交付している。 <算出根拠> 給食代 @400円 × 65食 × 24学区 × 11ヶ月 = 6,864,000円 資料代 @5000円 × 24学区 = 120,000円 補助金 6,864,000円 + 120,000円 × 1/2 = 3,492,000円			指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H22)		
				成果指標名	食	16,803	17,406	18,000	18,500		
				指標の推移	単位	H19実績	H20見込	H21見込	目標値(H22)		
				円	538	535	535	535			
【収入】	千円	H19実績	H20実績	H21見込	対象者の状況	対象者名	利用者数				
使用料・手数料						対象者の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H22)
国支出金(補助率)						人	1,554	1,613	1,650	1,710	
県支出金(補助率)						将来の動向	老人給食サービスを行う学区社協の増加に伴い、利用者数が増える見込み				
その他(基金運用益)		4,344	4,174	4,410		民間委託	委託の現状	なし			
収入合計		4,344	4,174	4,410	受け皿の存在	なし					
【支出】	千円	H19実績	H20実績	H21見込	市における類似事業	「食」の自立支援事業(配食サービス)(栄養バランス型・食事サポート型):健康長寿課					
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.05	0.05		0.05	近隣・同等規模等の都市の状況	・高槻市…小地域福祉事業の一環として各地区社協が実施しており、1地区50万の補助金を市から交付(37地区) ・県内の他市では該当事業はない			
	人件費	415	420	420							
臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)										
人件費											
事業費(予算・決算)		3,440	3,492	3,687	【収支】	千円					
支出合計		3,855	3,912	4,107		一般財源充当額	-489	-262	-303		
対象者あたり一般財源充当額		0	0	0							
主な事業費(H21見込)	事業名称	事業概要	事業費	国、県の補助金の動向	なし						
	老人給食サービス事業	老人給食サービス	4,107	廃止したときの影響	各学区の費用負担が発生することから事業が縮小されることが懸念される。						
				その他特記事項(事業仕分けにかけた理由、議論して欲しい点、留意事項など)	財政の厳しい中、現状維持していきたいが、現在の金利から発生する果実と増加する地域からの事業実施への要望の中、今後どのように事業を実施して行くべきか意見を聞きたい。						

**事業概要シート (■事務事業 □補助金等事業)**

事業名称	生活保護施行事務事業(市単独事業分)		事業種別	直営	担当部課	福祉子ども部 生活福祉課		事務事業No.	15		
事業期間	平成3年度		～		記入者	主幹 鈴木 顕貴					
事業の経緯	①単身被保護者特別見舞金支給事業(平成9年度～) 平成16年度より老齢二世帯を支給対象から除外し、単身者に限定				根拠法令	なし					
	②小中学校入学祝品支給事業(平成4年度～)				根拠条例	なし					
	③中学校卒業祝金支給事業(平成3年度～)				必須業務の有無	なし					
事業目的・事業の位置づけ(首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	生活保護受給世帯の自立の助長と福祉の増進を図る (総合計画第1期実行計画 方針01-政策03-施策06-視点01)				これまでの成果	成果の内容	支給実績				
事業概要・施設概要 (補助金の場合は、補助率・算出根拠・限度額、対象者など)	①単身被保護者に対して夏季・冬季の年2回、それぞれ4,000円を支給 ②小中学校入学児童1人につき文具券5,000円、中学校入学児童1人につき図書券10,000円をその児童を養育する被保護者に対して支給 ③中学校の卒業を迎える児童を養育している被保護者に対して10,000円を支給					活動指標名	単身被保護者特別見舞金、小中学校入学祝品等				
						指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H )
						千円	10,753	11,394	11,522	—	
						成果指標名					
指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H )						
—	—	—	—	—	—						
【収入】	千円	H19実績	H20実績	H21見込	対象者の状況	対象者名	生活保護受給世帯(事業概要の記載内容にそれぞれ該当する世帯)				
	千円	0	0	0		対象者の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H )
使用料・手数料					将来の動向	延べ人数	2,665	2,827	2,858	—	
国支出金(補助率 )						委託の現状	なし				
県支出金(補助率 )					民間委託	受け皿の存在	なし				
その他( )											
収入合計		0	0	0	市における類似事業	大津市母子・父子家庭等入学卒業祝金支給事業 ※当事業の支給対象外となる被保護世帯について②③を適用(支給額は同額)					
【支出】	千円	H19実績	H20実績	H21見込							
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.07	0.07	0.05	近隣・同等規模等の都市の状況	①について県内での実施はなし				
		人件費	581	588	420						
臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)										
	人件費										
事業費(予算・決算)		10,753	11,394	11,522							
支出合計		11,334	11,982	11,942							
【収支】	千円	H19実績	H20実績	H21見込							
一般財源充当額		11,334	11,982	11,942							
対象者あたり一般財源充当額		4.3	4.2	4.2							
主な事業費(H21見込)	事業名称	事業概要		事業費	国、県の補助金の動向	該当無し					
	①単身被保護者特別見舞金支給事業	上記事業概要のとおり		11,352	廃止したときの影響	国が定める最低生活費には影響しない					
	②小中学校入学祝品支給事業	上記事業概要のとおり		70	その他特記事項(事業仕分けにかけた理由、議論して欲しい点、留意事項など)	①は生活保護制度における単身世帯の支給基準を補完する目的で市独自に実施しているが本来、法により措置されるべき事項であること、財政負担の大きさに比して一世帯当りの支給額が小額であること等から事業縮小・廃止の方向で検討する。 ②③については、生活保護制度において新たに学習支援費の支給が創設されたことに伴い、平成21年度末をもって廃止する。					
	③中学校卒業祝金支給事業	上記事業概要のとおり		100							

**事業概要シート (■事務事業 □補助金等事業)**

事業名称	子育て総合支援センター事業			事業種別	直営	担当部課	福祉子ども部保育課子育て総合支援センター			事務事業No.	16		
事業期間	平成18年度 ~ 継続			記入者	管理・情報グループリーダー 鴨井 孝雄								
事業の経緯	平成15年7月に成立した「次世代育成支援対策推進法」を受け、平成17年3月に「大津市次世代育成支援行動計画-大津っ子子育て応援プラン」を策定した。その行動計画の基本理念を実現するため、位置づけられた3つの重点プロジェクトの一つである「子育て総合支援センター整備プロジェクト」に基づき整備をすすめ、平成18年4月に開設した。												
	根拠法令	児童福祉法											
	根拠条例	大津市子育て総合支援センター条例											
事業目的・事業の位置づけ(首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	子育て支援に資する事業を総合的に行い、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進する。 (総合計画第1期実行計画 方針01-政策01-施策01-視念02)												
事業概要・施設概要 (補助金の場合は、補助率・算出根拠・限度額、対象者など)	大津市の子育て支援に係る施策、事業の掌握と総合調整、企画、実践情報収集と発信の拠点として事業を展開する。 【子どもや子育てに夢が広がる場、世代を超えるであいつながりあいの場、安心と信頼の気持ちを抱き、誰もが集える場、子育ては楽しい! 幸せと感じる場、一人ひとりの出番があり、共に育ち合える場】を目指して、地域子育て応援事業、情報の収集と発信事業、親子、家族の交流・学習・体験事業、子育て語り合い相談事業、発達支援療育事業、関係課連絡調整事業、子育て支援関係職員研修事業を実施する。												
	【収入】	千円	H19実績	H20実績	H21見込	これまでの成果	成果の内容	誰もが気軽につどえる広場を開設し、連日多くの子育て家族が来場している。					
使用料・手数料		2,031	1,980	1,515	活動指標名		センター開設日						
国支出金 (補助率10/10、1/3)			2,044	9,345	指標の推移		単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H )		
県支出金 (補助率2/3 )		10,748	18,690				日	293	291	291	—		
その他( )					成果指標名		センター来場者数						
収入合計		12,779	22,714	10,860	指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H )			
【支出】	千円	H19実績	H20実績	H21見込	対象者の状況	対象者名	来場者のうち就学前の子どもの人数						
人件費	正規職員	従事人数(人)	14.0	14.0		14.0	対象者の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H )	
		人件費	116,200	117,600		117,600		人	58,526	58,410	60,000	—	
	臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)	15.0	16.0		15.0	将来の動向	従前どおりの人数が見込まれる					
		人件費	24,178	26,305		25,813	民間委託	委託の現状	市内4か所で開催している地域子育て支援拠点事業を社会福祉法人等に委託				
事業費(予算・決算)		39,137	46,582	48,776	対象者の状況	受け皿の存在	社会福祉法人、特定非営利活動法人(地域子育て支援拠点事業のみ)						
支出合計		179,515	190,487	192,189		市における類似事業	保育園、幼稚園、児童館における子育て支援事業						
【収支】	千円	H19実績	H20実績	H21見込			近隣・同等規模等の都市の状況	各市町村において、実施事業の内容等が異なるものの同種の施設あり					
一般財源充当額		166,736	167,773	181,329				国、県の補助金の動向	中核市移行に伴い、県補助金は廃止				
対象者あたり一般財源充当額		1	1	2					廃止したときの影響	子育て家族の交流の場がなくなるとともに、子育てに係る相談、情報提供等の支援機能の充実及び各拠点事業との連携、調整に支障をきたす。			
主な事業費 (H21見込)	事業名称	事業概要			事業費				その他特記事項(事業仕分けにかけた理由、議論して欲しい点、留意事項など)	なし			
	地域子育て支援拠点事業委託料	地域子育て支援拠点事業を社会福祉法人等に委託			20,550								